

国立市

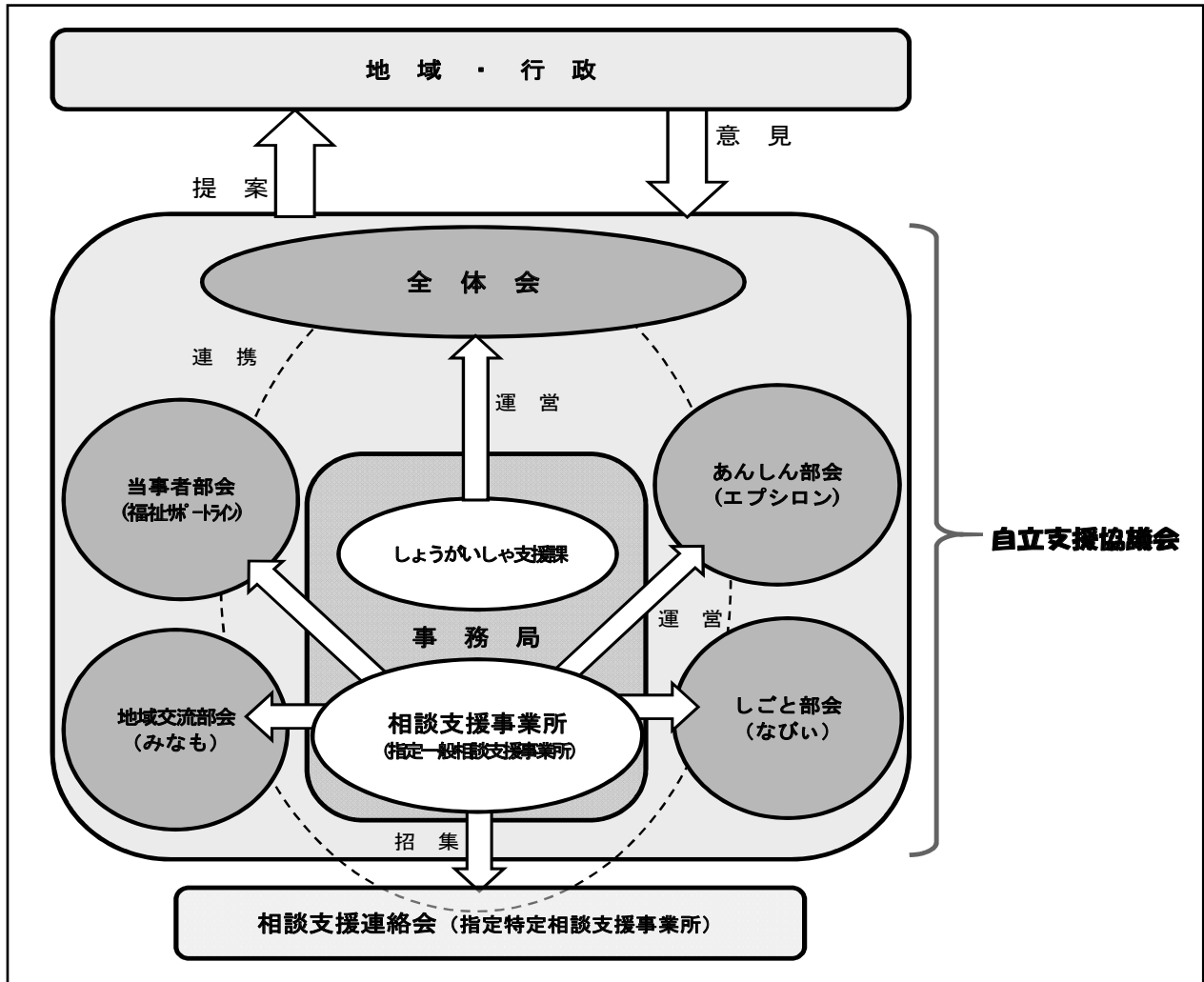
【名称】 国立市自立支援協議会

【ホームページURL】 未設置

【設置年月】 平成25年7月

【運営方法】 直営

【組織図】



【相談支援体制の整備状況】

基幹相談支援センター数	委託相談支援事業所数	指定一般相談支援事業所数		指定特定相談支援事業所数	指定障害児相談支援事業所数
		地域移行支援	地域定着支援		
0	3	4	4	8	5

【地域生活支援拠点等の整備状況】

整備状況	整備時期	整備類型
検討中	未定	面的整備型

【日中サービス支援型共同生活援助の有無】

日中サービス支援型共同生活援助の有無

開設の有無	開設時期
なし	—

【全体会及び専門部会の活動回数及び委員数】

全体会の活動回数及び委員数

全体会	
回数	委員数
1	11 (3)

専門部会の活動回数及び委員数

部会名	回数	委員数
あんしん部会	1	12 (2)
しごと部会	1	17 (2)
地域交流部会	1	11 (1)
当事者部会	0	9 (9)

※「委員数」の（ ）：障害当事者（本人）で委員に就任されている方の人数（再掲）

【全体会の委員構成及び活動内容】

（1）委員構成

種別	人数	種別	人数	種別	人数
学識経験者	1	医療関係者	1	保健所	0
教育関係機関	1	雇用関係機関	0	企業	0
障害当事者・家族・関係団体	4	身体・知的障害者相談員	0	相談支援事業者	2
障害福祉サービス等事業者	1	社会福祉協議会	1	法曹関係者	0
民生委員・児童委員	0	地域住民	0	行政職員（区市町村）	0
行政職員（都）	0	その他	0		
合計	11				

委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	堀江 まゆみ	学校法人白梅学園 白梅学園大学	学識経験者	
2		新井 ゆみ	国立市医師会	医療関係者	
3		荒西 岳広	国立市教育委員会	教育関係機関	
4		松田 周平	国立市社会福祉協議会	社会福祉協議会	
5		千田 美穂子	市民代表	障害当事者・家族・関係団体	
6		芳賀 弘幸	市民代表	障害当事者・家族・関係団体	
7		北本 雅子	市民代表	障害当事者・家族・関係団体	
8		宇賀神 佳子	国立市手をつなぐ親の会	障害当事者・家族・関係団体	
9		伊藤 英治	就労移行支援事業所ポートビズ	障害福祉サービス等事業者	
10		新井 寛	福祉サポートライン・くにたち	相談支援事業者	
11		古旗 真幸	一般社団法人たまぶらねっと	相談支援事業者	

（2）活動内容

各専門部会における活動報告・意見交換
地域課題解決における自立支援協議会の活用についての協議

【専門部会の委員構成及び活動内容】

(1) 委員構成

種 別	部 会 名			
	あんしん部会	しごと部会	地域交流部会	当事者部会
学識経験者	0	0	0	0
医療関係者	1	0	0	0
保健所	1	0	0	0
教育関係機関	0	1	0	0
雇用関係機関	0	2	0	0
企業	0	2	0	0
障害当事者・家族・関係団体	3	4	1	7
身体・知的障害者相談員	0	0	0	0
相談支援事業者	2	2	4	2
障害福祉サービス等事業者	0	5	4	0
社会福祉協議会	1	0	1	0
法曹関係者	0	0	0	0
民生委員・児童委員	1	0	0	0
地域住民	1	0	0	0
行政職員(区市町村)	1	1	1	0
行政職員(都)	1	0	0	0
その他	0	0	0	0
計	12	17	11	9

(2) 活動内容

部会名	活動内容
あんしん部会	ヘルプマーク、ヘルプカードの普及啓発、特に各避難所の運営訓練での啓発、活用をはたらきかけた。福祉避難所についての情報をまとめ、地震や台風などの非常時におけるクライシスプランについて協議した。
しごと部会	しごと体験の協力先を開拓し、市内の学校等でしごと部会委員関係者等が短期間のしごと体験を継続的に実施している。実習先、就労先について利用者が自信をつけていく過程として有効な活動となるよう心掛けた。
地域交流部会	しょうがいのある人となない人の出会いや多様性について考えることをテーマとして、定期的な地域交流の場を設定することを企画中。
当事者部会	しょうがい者理解を深めるための市職員向けの研修を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度は開催がされなかった。

【地域協議会の活動状況】

1 地域協議会の協議事項（複数回答）

⑩ 障害福祉計画等に関すること

第6期国立市しょうがい福祉計画、第2期国立市しょうがい児福祉計画の策定について

⑪ 地域自立支援協議会の運営に関すること

次年度以降の自立支援協議会の在り方について

2 地域協議会としての役割（複数回答）

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

全体会及び部会で、サービス利用者・提供者の意見を聞き、活動指標の妥当性などを確認

⑧ 社会資源の開発及び改善

部会の活動は活発なので、それをさらに拡大・発展・発信する役割を全体会が担えるよう協議を継続

3-1 地域協議会における地域課題

あがっている

3-2 地域課題の把握方法（複数回答）

②全体会、専門部会、各種連絡会等

③個別支援会議

3-3 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

個別の相談事例から共通する課題を抽出し、地域の課題とし認識し、地域で解決できる仕組みづくりを構築するための相談支援について協議の継続

② 社会資源の開発及び改善

地域生活拠点の整備について早急に対応が必要であったが、取り組むことができなかった。

③ 権利擁護・虐待防止

権利擁護・虐待防止に関する研修の企画

④ 高齢福祉分野との連携

市内において、しょうがいしゃが安心、安全に生活を継続していけるよう、65歳に到達したあとも障害福祉サービスが利用できる体制づくりを継続

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

研修の実施には至らなかった。

⑥ 緊急・災害等対応

防災ワークショップ、ヘルプカード、福祉避難所、避難時の個別支援計画の作成について協議を継続

⑦ 医療的ケア

医療的ケア児への支援、家庭・教育・福祉の連携（トライアングルプロジェクト）などの課題があがっている。今後、ケースの増加も予想されることから、地域資源の拡充の検討を継続

⑧ 障害児支援

児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所との連絡会については、自立支援協議体以外での会議体（障害児通所事業所連絡会）で協議されているところではあるが、現在の専門部会において課題の共有を図る。

3-4 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

福祉人材の不足については、多くの地域で課題となっているところである。広域又は東京都全域での対応が必要と考える。

⑥ 緊急・災害等対応

災害時は避難区域が行政区を大きく越える場合も想定されるため、広域又は東京都全域における取組が必要と考える。

4 地域協議会における当事者の参画状況

(当事者の委員がいる区市町村)

4-1 多様な当事者の委員(障害や難病の種別、性別、年齢等)に参加していただくに当たり、取り組んでいること、課題になっていること

身体しょうがい、知的しょうがい、精神しょうがい等、しょうがいのある当事者間においても相互理解をしていくことが課題としてあげられている。

(地域協議会を設置している区市町村)

4-2 当事者の委員だけではなく、地域で生活する多様な当事者(障害や難病の種別、性別、年齢等)の声を吸いあげられる地域協議会にするために、取り組んでいること、課題になっていること

実施には至っていないが、民生委員等の研修会において、しょうがいのある当事者が自らを語る場(ピアスタッフによる研修会等)を検討している。